

令和3年6月30日
公表資料



地域連携・地域貢献の取組

財務省
福岡財務支局



財務局の使命

○ 財務局は、財務省の総合出先機関として、また、金融庁からの事務委任を受け、財政、国有財産や金融等に関する施策を**実施**します。

さらに、財務省及び金融庁の施策を地域に**広報**するとともに、地域の意見・要望や地域経済の実態を財務省及び金融庁に的確かつ迅速に**伝達**し、効果的な施策の形成に寄与します。

また、地域の特性を踏まえた施策の実施を通じて、**地域貢献**に努めます。

○ 以上により、金融機能の安定や通貨の信認を確保し、国民の資産を守るなど、国民生活の安定・向上と我が国経済の発展に貢献します。

国民生活の安定・向上

日本経済の発展

財務省・金融庁の施策を

実施する

財務省・金融庁の
施策を地域に

広報する

財務局

伝達する

地域の意見・要望等
を財務省・金融庁に

地域に
貢献する

地域の特性・要望等を踏まえた施策の実施を通じて

財務局の業務

1. 財政

- ・ 適正かつ効率的な予算執行の確保(予算執行調査等)
- ・ 災害復旧事業の査定立会
- ・ 地方公共団体への財政融資資金の貸付

2. 国有財産

- ・ 行政財産の効率的な使用のための総合調整
- ・ 地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用
- ・ 国有財産を通じた災害対応・防災対応

3. 金融

- ・ 地域金融機関等の検査・監督
- ・ 中小企業金融の円滑化に向けた取組
- ・ 金融商品取引等の監視

4. 経済調査

- ・ 地域経済情勢等の調査
- ・ 地域の意見・要望を本省庁に伝達

5. 広報相談

- ・ 財務省及び金融庁の重要施策等の広報活動
- ・ 各種団体の会合・学校・研修会等への講師派遣
- ・ 多重債務者相談

事例目次

地域の課題解決に向けて

- EBPM（証拠に基づく政策立案）の浸透・定着に向けた取組 4
- 中小企業の開放特許活用を後押し 5

地域の未来を担う世代のために

- オンラインを活用した広報活動の展開 6
- 金融教育のオンライン授業の実施手法を考案 7
- 地域の関係機関と連携したインターンシップの拡充 8

地域の「つなぎ役」として

- 鹿島高校「地域とつながる高校魅力づくりプロジェクト」に
鹿島市と連携し参画 9

EBPM（証拠に基づく政策立案）の浸透・定着に向けた取組

福岡財務支局では、地方公共団体職員向けにEBPMについて学ぶオンラインセミナーを開催。地方財政の健全化をサポートするとともに、データ分析に基づく政策立案手法を紹介。

概要

- EBPM（Evidence-based Policy Making：証拠に基づく政策立案）とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとする。
- 福岡財務支局は、EBPMの考え方を地方公共団体に広く知ってもらおうことが、財政融資資金の貸し手・国の財政当局として、地方財政の健全化や地方創生を支援することにつながると考え、オンラインセミナーを企画。

EBPMセミナー 概要

日 程：令和3年2月5日

テーマ：EBPMに関する基礎知識と考え方

- ✓ 分析を進めるコツ（分析ストーリー）
- ✓ 「分解」「比較」「2軸を使う」
- ✓ 「EB」と「PM」をつなげる方法

講 師：糸島市役所 経営戦略課 岡 祐輔氏

取組の成果

- セミナーには、福岡、佐賀、長崎の地方公共団体等から約80名が参加。講師からは、実例を交えながらRESAS（地域経済分析システム）を活用したマーケティング分析手法などについて説明。
- 開催にあたり、EBPMの浸透状況について福岡県にヒアリングしたほか、セミナー後には、職場内での浸透を図る参加団体に講演資料を共有するなど、管内の地方公共団体との連携を強化。

【参加者の声】

- RESASを活用した政策立案について、具体的なイメージが湧いた。
- 実際に行われた事業を例にした講演だったので、EBとPMがつながる過程が想像しやすかった。
- 今後の業務のヒントが得られた。

⇒ EBPMの浸透・定着を通じ、地方公共団体が実施する事業の投資対効果が高まることで、財務状況の改善、国の財政健全化に寄与することが期待される。

中小企業の開放特許活用を後押し

福岡財務支局は、九州経済産業局と連携し、開放特許をテーマにしたオンラインセミナーを開催。今後のビジネス展開や金融機関の事業者支援に資する具体的な取組事例等を紹介。

概要

- 福岡財務支局は、金融機関や支援機関向けに開放特許を活用した事業者支援の好事例を紹介することにより、地域における金融機関の機能向上につながるとの考えから、経済産業局と協働したオンラインセミナーを開催。
- 開放特許に関する地域金融機関の関心（ニーズ）については、金融監督業務を通じて把握。
- 知的財産に関するセミナーの開催実績を持つ経済産業局と連携し、両局のネットワークを活用。

セミナー概要（テーマ：開放特許活用）

- ✓ 儲けるための知財活用
～開放特許の活用はビジネスを発展させるチャンス～
- ✓ 開放特許を活用した「見守りあんしんくん+eye」開発
- ✓ 開放特許を活用した信用金庫の事例発表、意見交換、情報提供

取組の成果

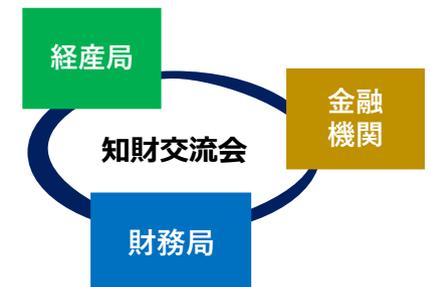
- セミナーには、九州・沖縄地方所在の27金融機関（金融機関以外も含めると100名以上）が参加。
- セミナー後半では、参加金融機関から開放特許を活用した取組事例の紹介があったほか、事業者・支援者双方から見たメリットについて言及があった。

<参加金融機関の声>

- 具体的な事例発表でわかりやすかった。
- 今後とも、企業再生支援、補助金・助成金等をテーマにしたオンラインセミナーに参加したい。
- 企業支援のツールとして活用を検討したい。

<今後の展開>

- 経済産業局や中小企業支援機関等とも連携し、地域金融機関に向けた事業者支援に資する情報の発信・共有に努めていく。



オンラインを活用した広報活動の展開

コロナ禍において、対面・集合が制限される中、オンラインを活用した各種広報活動を展開。

- ◆対面授業とオンライン授業をミックスしたハイブリッド型の財政教育プログラムを実施
- ◆大学生向け「財務局オープン講座」をアクティブ・ラーニング形式で完全オンライン化
- ◆高校生向け教材として、国税局とコラボレーションしたオンデマンド動画を作成

概要

◆取組1◆

佐賀大学教育学部附属中学校にて、対面・オンラインをミックスした財政教育プログラムを実施。

- 生徒は教室で、講師・アドバイザーはオンラインで参加。
- 現場にテクニカルサポート役の職員を配置。
- スタンプ機能を活用したアテンションの可視化。

◆取組2◆

大学生向けオープン講座を完全オンラインにより実施。

- 講師は職場、学生及びアドバイザー職員は自宅から参加。
- ブレイクアウトルーム機能を使いグループワークを実施。
- グループに1名アドバイザー職員を配置。

◆取組3◆

高校生向け教材として、国税局とコラボしたオンデマンド動画「税と財政」を作成。



【オンデマンド授業】

取組の成果

オンラインによるアクティブラーニングの実施及びオンデマンド動画の活用といった手法を取り入れることにより、相手先のニーズを踏まえた広報活動の選択肢が広がった。



【佐賀大学教育学部附属中での授業の様子】

- 双方向のやり取りが重要となるグループワークは、対面と遜色のないレベルで実現。学校側からも高い評価を得た。

- 完全オンラインによる開催となったオープン講座には、10大学から32名の学生が参加。遠方の学生の参加も容易となった。



【オンラインで参加した学生のみなさん】

- 緊急事態宣言下、非対面での授業が可能な高校生向けオンデマンドDVDは、4高校の「租税教室」で活用。

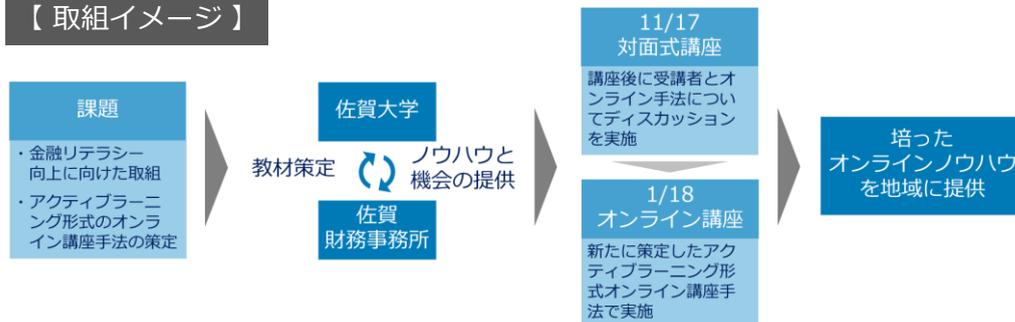
金融教育のオンライン授業の実施手法を考案

佐賀財務事務所は、キャッシュレスをテーマとする金融リテラシー講座を佐賀大学で実施。講座を通じて担当教授・学生と協働の上策定したオンラインの授業モデルを地域で金融リテラシー向上に取り組む佐賀県金融広報委員会へ提供。

概要

- 佐賀財務事務所は、金融広報中央委員会が実施する「金融リテラシー調査 2019」で佐賀県が全国ワースト2位となっている現状を受け、金融リテラシーの向上について問題意識を持つ佐賀大学と協働。大学生向けにキャッシュレスのメリット・デメリットをテーマとした講座を開催。
- 教育現場では、コロナ禍の長期化によりオンライン対応が不可欠となっている中、非対面でも学びを深めるためのアクティブラーニング手法の構築が課題。同大学のオンライン講座ノウハウを活用し、アクティブラーニングを取り入れたプログラムを新たに策定。

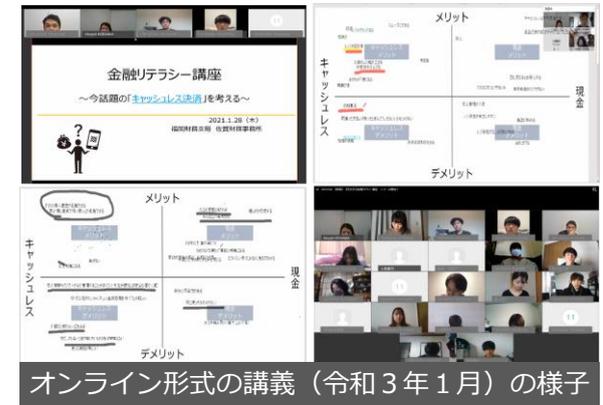
【取組イメージ】



取組の成果



意見を取り入れ



- 対面式講義後に実施したオンライン手法に関するディスカッションを参考に、ウェブ会議システムのブレイクアウトセッション及び画面共有機能を活用。オンラインでのグループワークを導入し、アクティブラーニングを充実させた講義を実施。

- 大学からは「参加型で楽しみながら学びを深めることができ、動的な要素で集中が途切れない実施方法」との評価。
- また、金融リテラシー向上に取り組む佐賀県金融広報委員会の要望を受け、同委員会にオンライン講座手法を提供。

地域の関係機関と連携したインターンシップの拡充

- 長崎県内の大学（長崎大、長崎県立大）からの要請により、地域貢献の観点から学生を受入れ。
- 従来のプログラムを見直し、地域貢献だけではなく、地域連携の観点から地域の関係機関と連携するとともに職員の人材育成の観点を盛り込んだプログラムを実施。

概要

長崎県内の大学から学生5名（過去最多）を5日間受入れ。以下の観点から、地域の関係機関（長崎税関、長崎税務署、日本銀行長崎支店、たちばな信用金庫）とも連携したプログラムを作成。

○地域貢献

地域社会の発展に貢献できる人材育成を目指す大学からの受入れ要請に応えることで地域の大学に貢献する

○地域連携

広報活動の機会や人材確保を求める地域の関係機関との連携を図る

○人材育成

職員の広報マインドの醸成と情報発信能力の向上



災害査定立会現場視察



景気予測調査記者発表見学



長崎税務署(確定申告体験)

取組の成果

座学講義だけではなく、国有地の現地調査及び入札パネル作成や景気予測調査の記者発表見学等の業務体験を盛り込むほか、グループワークや若手職員による業務説明など、趣向を凝らした内容で学生の理解を深めた。

地域の関係機関との連携強化が図られたとともに、学生にとっても将来に向けた職業選択の幅広い視野の醸成に繋がった。

(参加学生の声)

この経験を活かし、職業選択についてさらに調べるなど準備をするとともに今後の勉強のモチベーションにしたい。



学生による成果発表

(職員の声)

業務を分かりやすく説明するために担当業務を客観的にみることができた。常に相手の目線に立った説明ができるよう考えていきたい。



若手職員による業務説明

鹿島高校「地域とつながる高校魅力づくりプロジェクト」に鹿島市と連携し参画

- 佐賀県立鹿島高校の地域プロジェクトへ佐賀財務事務所と鹿島市が連携のうえ、地域経済分析システム(RESAS)の活用と外部機関の支援を組み込んだ取組を提案。
- 地域課題把握にRESASを活用のうえ、フィールドワークを通じて「地域を知る」を実践。

概要

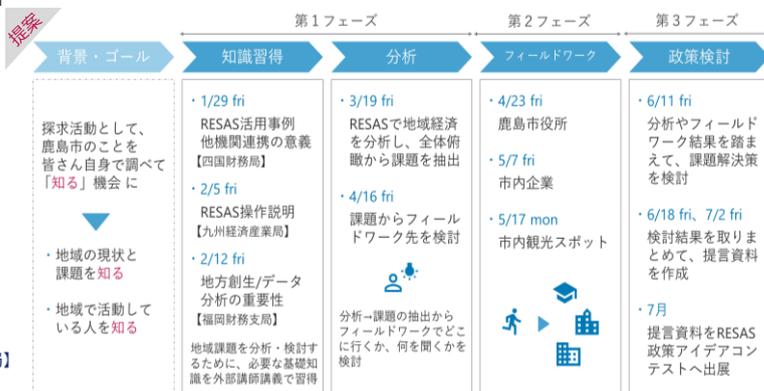
- 鹿島高校が鹿島市と連携のうえ令和元年度より実施中の「地域とつながる高校魅力づくりプロジェクト」へ当所及び同市(当局から出向中の理事が中心)が連携のうえ提案し、同プロジェクトに新たに「地域創生」コースを立ち上げ。
- 本コースでは、将来的なUターンや卒業後の同市との関わり強化を狙い「地域の課題を知る・地域で活動している方々を知る」を取組目標とし、地域課題把握にRESASを活用のうえ、フィールドワークを通じて「地域を知る」を実践。

【取組イメージ】

地域とつながる高校魅力づくりプロジェクト

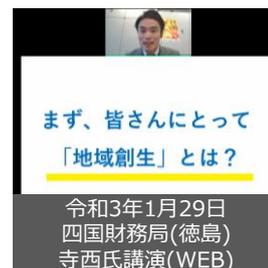


- 既存取組へ追加提案
 - 外部連携機会を提供
- 【四国財務局・九州経済産業局】



取組の成果

- 地域課題把握に向けた取組として、RESAS活用実績がある四国財務局をはじめ、九州経済産業局と連携。
- 地方創生におけるRESAS活用事例、RESAS操作方法、地方創生の重要性についてのガイダンスを実施し、生徒の今後の活動に必要な知識の向上を図るとともに、主体的に取り組む意識を醸成。
- フィールドワークでは、各課題への対応状況を確認するとともに、地域で活動する方々の「思い」に直接触れる場となった。



フィールドワーク模様
左：市役所【市の課題】
中：森鉄工(株)【企業の取組】
右：祐徳稲荷神社【観光】

一連の取組で「鹿島市の現状と課題」にかかる認識が取組前より一層深まった。今後、令和3年度RESAS政策アイデアコンテスト出展のため政策提言を策定予定。